

愛・地球博の経済効果に関する評価

報告書〔概要版〕

2005年11月

財団法人 2005年日本国際博覧会協会
株式会社 U F J 総合研究所

はじめに

愛・地球博（愛知万博）は、1997年の博覧会協会発足から8年間の準備期間を経て、本年22,049,544人の入場者を迎え、9月25日に閉幕した。

盛況のうちに無事終えることができた愛・地球博であるが、その成否については様々な評価軸から検証されなければならない。そして、この諸項目のひとつに「経済的影響」がある。

愛・地球博の準備、開催には、関係諸機関、出展者、事業者そして入場者の方々をはじめ、極めて多くの人々が関わってきた。また、国際博覧会としての重要性から、広域交通基盤網の整備など地域の大型関連プロジェクトも、一体となって推進されてきた。こうした関連支出の総体を鑑みると、愛・地球博が、開催地域・中部のみならずわが国全体に与えた経済的影響は、他の経済的条件が不変であったとすれば、無視しえない大きさであったと推測される。

財団法人2005年日本国際博覧会協会は、愛・地球博がわが国に与えた経済的影響を可能な限り精確に評価すべく、株式会社U F J総合研究所との共同研究により、愛・地球博の経済効果の評価分析に取り組んだ。博覧会協会は、主に愛・地球博に係る支出項目の選定及びデータ収集を担当し、U F J総合研究所はそれを受けて主にモデル分析を担当している。

それぞれの作業分担による本評価分析の特徴としては、（1）関係諸機関の資料、来場者アンケート等の調査資料に基づく精度の高いデータ構築、（2）全国9地域27産業部門の地域間産業連関表を利用し、家計消費を内生化したより実態に近いモデルの構築、の2点を挙げることができる。

ここに、その評価分析結果を「愛・地球博の経済効果に関する評価」としてとりまとめたので、皆さまにご報告する次第である。

平成17年11月

財団法人2005年日本国際博覧会協会
株式会社U F J総合研究所

1. 評価分析の範囲と対象

1.1 評価分析の範囲

(評価項目と計測対象)

- ・ 愛・地球博の開催により生じた「建設」、「運営」、「来場者消費」の各支出(愛・地球博が開催されなければ生じなかつたであろう投資、消費支出)の規模と、それらに伴い生じたGDP(付加価値)、生産、雇用の規模

(評価期間)

- ・ 博覧会の準備・開催期間(1997～2005年度)

(地理的範囲)

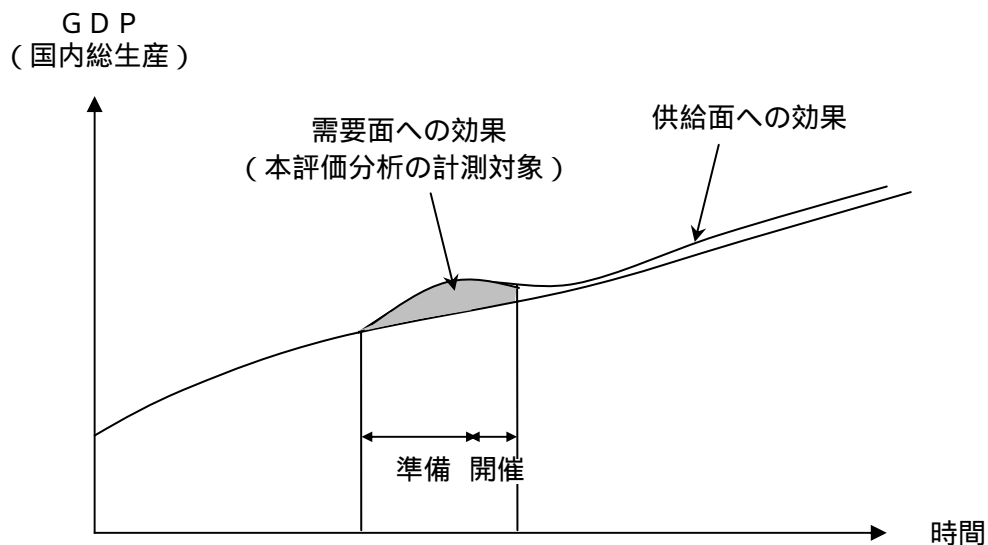
- ・ 国内9地域¹⁾(北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄)

(注)1)経済産業省「平成7年地域間産業連関表」の地域分類に基づき、関東、中部、近畿の各地域は次の各県を含む。(関東)茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡 (中部)富山、石川、岐阜、愛知、三重 (近畿)福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

1.2 経済効果の計測範囲

- ・ 愛・地球博の開催に伴い生じた各支出(最終需要)は、全国の各産業に波及して、生産、雇用を増やし、また更なる需要(支出GDP)を喚起したと推測される。本評価分析では、その生産、雇用、GDPの規模を計測している。
- ・ しかし、愛・地球博の大きな成果のひとつである新技術の開発・普及促進や、周辺交通基盤の整備などに伴う、長期・供給面への効果は含まれていない。

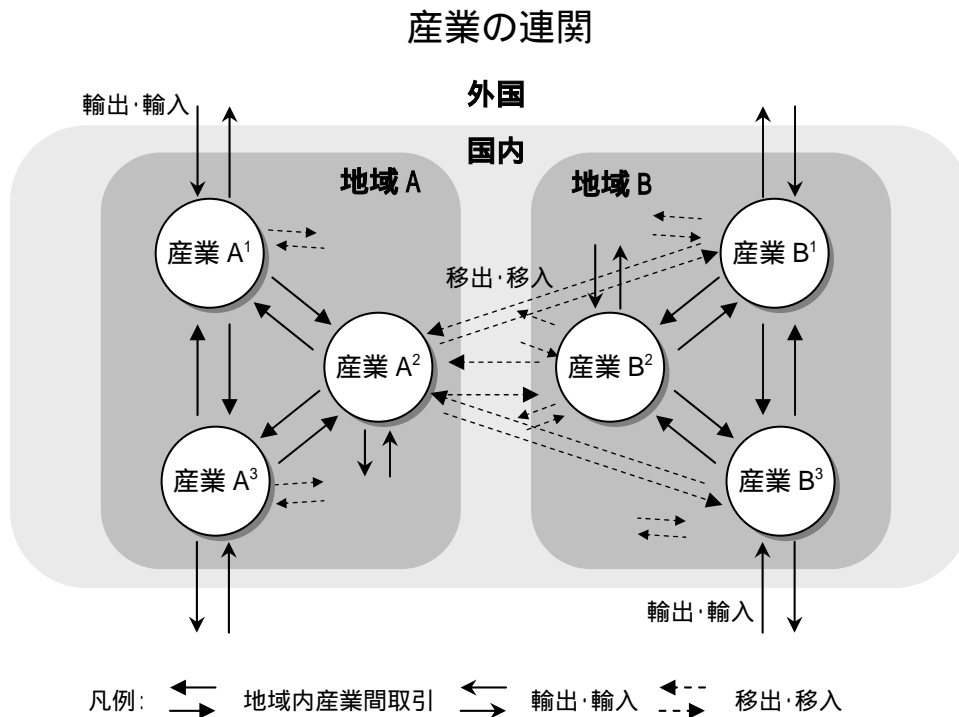
経済効果の計測範囲



2. 分析手法

2.1 地域間産業連関表（9地域27産業）を利用した分析

- 各産業は別の産業と原材料、部品の購入や製品販売などで取引関係を持ち、その取引先もまた他の産業と取引関係がある。このような各産業間の複雑な取引関係（産業連関）を調査し整理したのが「産業連関表」である。
- 本評価分析では、国内9地域各27産業の産業間取引（図例ではA¹、A²、A³、B¹、B²、B³の相互取引）を対象とする「地域間産業連関表」を利用しており、詳細かつ高精度な分析に取り組んでいる。



2.2 家計消費内生モデル

- 本評価分析では、愛・地球博の開催に伴い生じた支出（最終需要）が全国9地域各産業の生産にもたらした規模を、次式によって求めている。（非競争移入レオンチェフ逆行列を用いたケインズ45度線モデル型）

$$\Delta X = \{I - (A - \bar{M}A^*) - (C - \bar{M}C^{DD})\bar{C}W\}^{-1} \{(\Delta F - \bar{M}\Delta F^*)T + \Delta E\}$$

- これに対応する付加価値額（GDP）、雇用者数の増加分は、それぞれ次式で求めている。

$$\text{付加価値： } \Delta V = V\Delta X \quad \text{雇用者数： } \Delta H = H\Delta X$$

3. 愛・地球博の開催に伴い生じた支出

3.1 建設関連支出

- ・ 博覧会協会による建設関連支出は、博覧会会場の建設を中心に総額約 1,303 億円（名目価格、以下同じ）である。
- ・ 出展者等は、パビリオン建設を中心に総額約 455 億円を投資している。
- ・ 関連交通基盤は、中部国際空港、東海環状自動車道など広域基盤整備を含めた場合（ケース ）と、博覧会会場へのアクセスとして特に密接に関連する交通基盤に限定した場合（ケース ）の、2つのケースを想定している。
- ・ ケース は、愛・地球博が国際博覧会としての重要性から地域の大型関連プロジェクトとともに推進されてきた経緯により、一体的な経済的インパクトを計測するために設定し、ケース は愛・地球博に特化した経済効果を計測するために設定している。
- ・ 関係諸機関の資料に基づき、ケース の関連交通基盤の建設投資は総額約 2兆 6,362 億円、ケース の建設投資額は総額約 3,051 億円としている。
- ・ 総計すると、ケース の建設投資総額は約 2兆 8,120 億円、ケース の建設投資額は約 4,809 億円である。

建設関連支出

単位：億円

	27 部門 産業分類	支出額	
		名目	2000 年価格
総合計			
ケース 広域基盤整備を含む ¹⁾		28,120	28,401
ケース 広域基盤整備を除く ²⁾		4,809	4,860
博覧会協会	建築・建設補修	1,303	1,319
出展者等	建築・建設補修	455	461
関連交通基盤			
ケース 広域基盤整備を含む	公共事業 ³⁾	26,362	26,620
ケース 広域基盤整備を除く	その他の土木建設 ⁴⁾	3,051	3,080

(注) 1) ケース の合計に加えて、東海環状自動車道(6,700 億円)、第二東名高速道路(4,910 億円)、名古屋高速道路(1,789 億円)、中部国際空港(6,044 億円)、空港周辺整備(2,277 億円)、空港連絡道路(440 億円)、知多横断道路(1,150 億円)を含む。

2) 東部丘陵線(リニモ)(1,012 億円)、愛知環状鉄道(183 億円)の他、国際博覧会関係閣僚会議(平成 14 年 4 月 24 日)了解において「特に密接に関連する」と定められた名古屋瀬戸道路、猿投グリーンロード4車線化 など地方道、街路等の関連事業分(合計 1,857 億円)を含む。

3) 道路事業及び空港関連事業分が分類される。

4) 東部丘陵線(リニモ)、愛知環状鉄道の鉄道関連事業分が分類される。

5) 各数字は1億円未満で四捨五入しているため、端数により各項目の合計と総合計が一致しない場合がある。(以下、同じ)

3.2 運営関連支出

- ・ 博覧会協会と出展者等の運営関連支出は、合計で約 1,917 億円である。
- ・ ナショナル・デーなどのイベント参加者、来賓等を中心とした約 64 万人（海外居住者約 5 万人を含む）の支出総額は、約 77 億円である。

運営関連支出

単位：億円

	27 部門 産業分類	支出額	
		名目	2000 年価格
総合計		1,994	2,091
博覧会協会	サービス	601	627
出展者等	サービス	1,316	1,383
イベント参加者等	各産業 ¹⁾	77	81

(注) 1) 3.3 で説明する来場者消費支出項目のうち、交通、宿泊、飲食に対応する。それぞれの積算方法も、来場者消費の各項目の積算方法と同様である。

3.3 来場者消費支出

- ・ 2,204 万 9,544 人にのぼる入場者の消費は、交通、宿泊、飲食、買物、サービスへの支出を対象としている。
- ・ 交通、宿泊は、博覧会協会が実施した来場者アンケートを基に、各方面からの来場者人数¹⁾とその利用交通機関、宿泊有無・宿泊日数等を推計し、それぞれ標準単価²⁾を掛けて積算している。支出金額はそれぞれ約 1,667 億円、1,557 億円と、来場者消費合計の約 3 分の 1 ずつを占めている。
- ・ 飲食は、宿泊有無・日数に応じて食事回数を定め、外食と内食の標準単価³⁾の差額を掛けて積算しており、総額 385 億円で 1 割弱を占めている。
- ・ 買物、サービスは、来場者アンケートでは情報収集されていない。そのため、会場内の物販・サービス売上と会場外のライセンスグッズ売上のそれぞれ実額を用いており、合計で約 2 割を占めている。

(注) 1) 本評価分析では、愛・地球博が追加的に生み出した経済効果を対象としている。そのため、海外からの推定来場者のうち、知人訪問など博覧会見学以外が主目的である「ついで」の訪問者については、対象から除外している。

2) 交通単価は、公共交通機関、自家用車、団体バスの利用別に、各方面からの標準交通費を算出して用いている。宿泊単価は、JTB 監修「JTB 宿泊白書 2005」を利用している。

3) 外食と内食の標準単価は、総務省「家計調査」と農林水産省「食糧モニター定期調査結果」を基に算出している。

来場者消費支出

単位：億円

	27 部門 産業分類	支出額	
		名目	2000 年価格
総合計		4,588	4,819
交通	運輸	1,667	1,751
宿泊	サービス	1,557	1,636
飲食	各産業 ¹⁾	385	404
買物	各産業 ²⁾	942	989
サービス	サービス	36	38

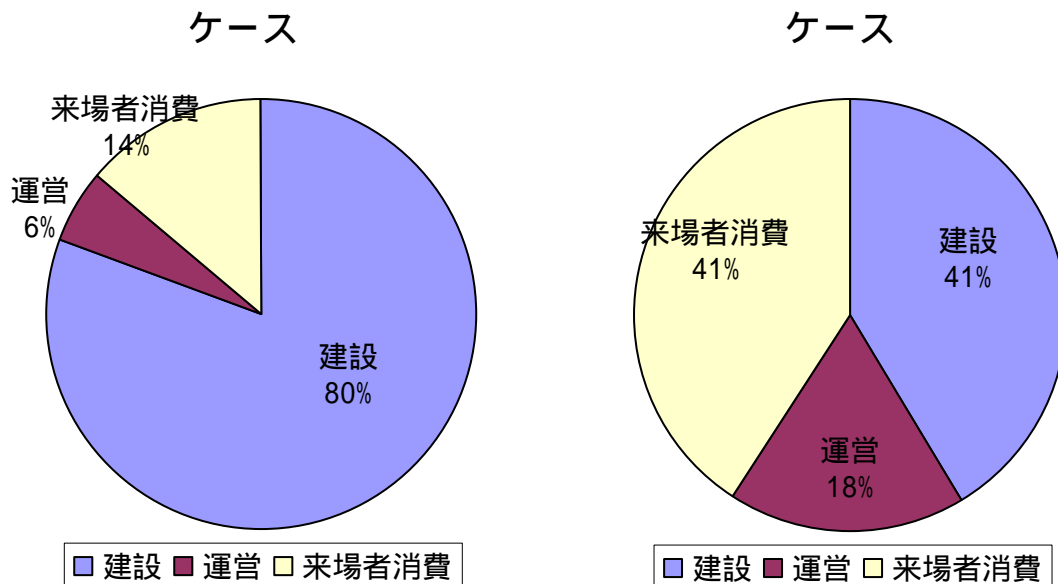
(注) 1) 農林水産業、食料品・たばこ、サービス

2) 農林水産業、鉱業(貴金属類)、食料品・たばこ、繊維製品、製材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工、化学製品、プラスチック製品、窯業・土石製品、金属製品、電気機械、精密機械

3.4 支出の構成

- ・ 中部国際空港など広域交通基盤整備を含むケース でみると、建設関連支出の合計が全体の支出の 8 割を占める。
- ・ 愛・地球博に特化したケース でみると、来場者消費支出が建設関連支出と並び約 4 割を占めている。運営は 2 割弱となっている。

支出の構成 (2000 年価格)



4 . 愛・地球博の経済効果

4.1 経済効果の規模

- ・ 愛・地球博の準備、開催に伴い生じた建設、運営、来場者消費の支出総額(期間合計)は、ケース で約3兆5千億円であり、ケース でも1兆1千億円を超える。
- ・ この多額な支出は開催地域・中部をはじめわが国全体に波及し、わが国のGDP(国内総生産)は、ケース で最大約4兆2千億円、ケース でも最大約1兆6千億円増加したと計測できる。
- ・ また、生産誘発額はそれぞれ約7兆7千億円、約2兆8千億円であり、それに伴い全国で約45万人、約16万人の雇用を創出したと推計される。

経済効果の規模(全国計・期間合計)

単位：億円(2000年価格)、人

		直接支出	経済効果		
		支出合計	GDP	生産誘発額	雇用者数
総合計	ケース	35,311	42,160	77,151	446,387
	ケース	11,771	15,751	27,973	160,815
建設	ケース	28,401	32,092	60,150	349,085
	ケース	4,860	5,683	10,972	63,512
	博覧会協会	1,319	1,553	3,011	17,520
	出展者等	461	546	1,071	6,256
関連交通基盤	ケース	26,620	29,993	56,068	325,310
	ケース	3,080	3,583	6,890	39,737
運営		2,091	3,239	5,382	31,794
	博覧会協会	627	973	1,616	9,572
	出展者等	1,383	2,147	3,566	21,120
	イベント参加者等	81	119	199	1,101
来場者消費		4,819	6,829	11,619	65,509
	交通	1,751	2,479	4,062	21,893
	宿泊	1,636	2,540	4,219	24,970
	飲食	404	521	938	4,991
	買物	989	1,230	2,301	13,074
	サービス	38	59	98	581

4.2 各年における経済効果

- ・ 愛・地球博関連の支出は、博覧会協会発足の1997年から始まっている。
- ・ ケース では、開催年の2005年を除く各年の経済効果は、ほとんどが関連基盤整備によるものである。
- ・ 愛・地球博に特化したケース をみると、2002年度以降に会場建設等が本格化し、1,000億円超の経済効果となっている。
- ・ 開催年にあたる本年2005年度は、2,200万人を超える来場者による消費が加わり、いずれのケースでも1兆円に近い経済効果をもたらした。

各年における経済効果

単位：億円（2000年価格）、人

年度		1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
ケース ¹⁾	GDP	2,180	2,424	2,825	4,017	5,016	5,537	4,614	5,788	9,761
	生産額	4,171	4,626	5,314	7,559	9,293	10,274	8,563	10,652	16,700
	雇用者	24,116	26,761	30,810	43,820	54,003	59,689	49,764	62,095	95,330
ケース	GDP	120	322	393	454	542	1,062	1,143	2,500	9,215
	生産額	227	611	744	861	1,031	2,033	2,165	4,626	15,676
	雇用者	1,317	3,535	4,311	4,984	5,963	11,747	12,552	27,015	89,390

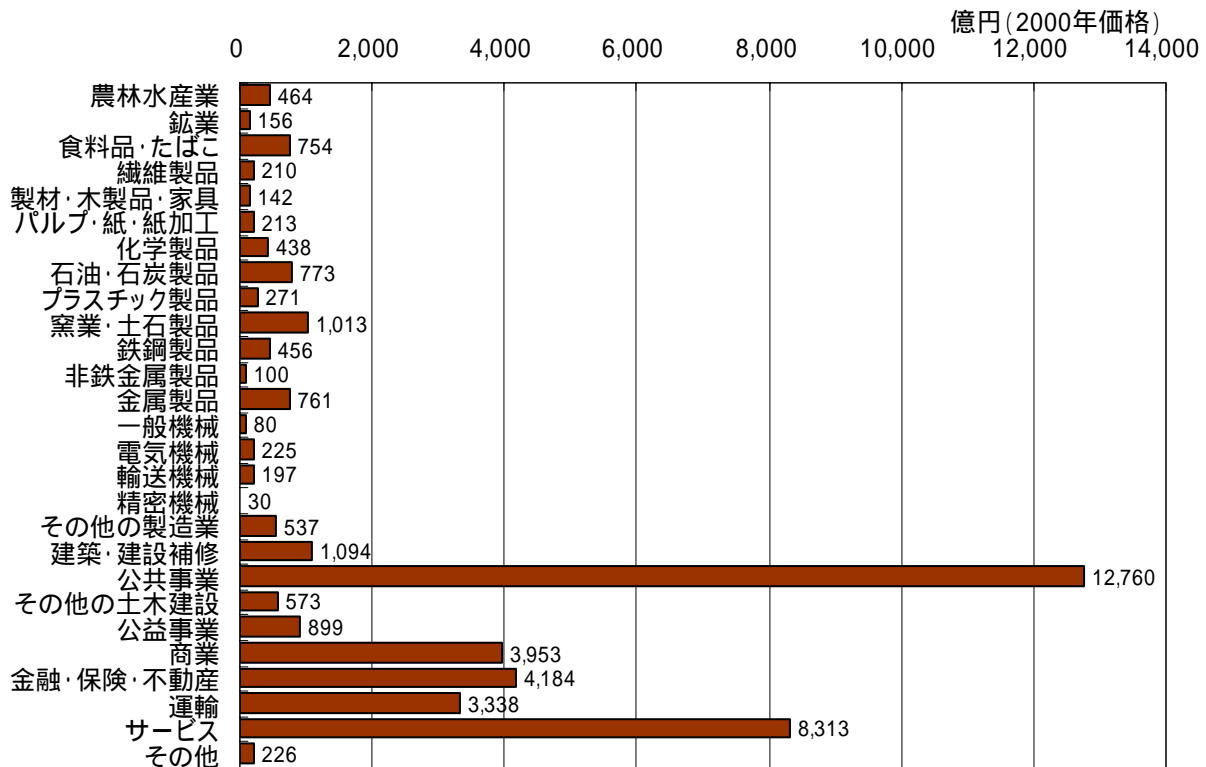
(注) 1) ケース の広域基盤整備支出の一部は、事業費総額を期間平均しているため、各年の経済効果は参考値である。

4.3 各産業に与えた経済効果

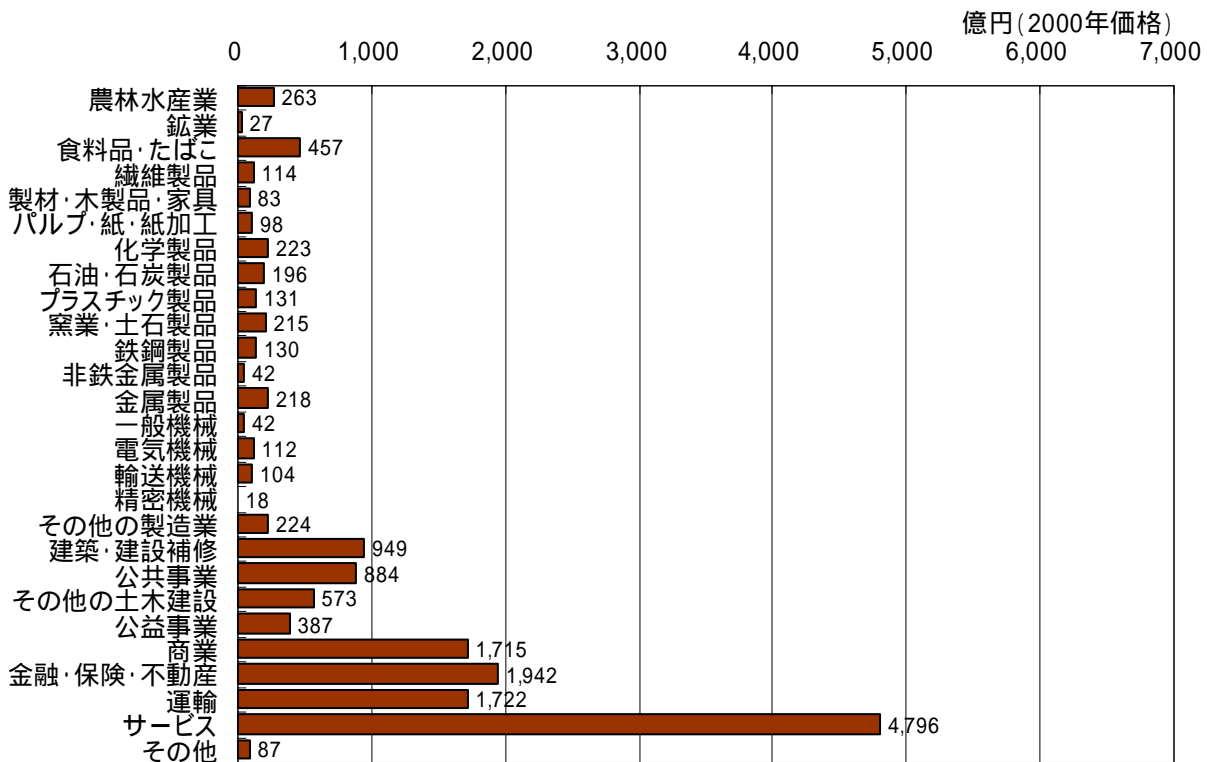
- ・ 産業別でみると、ケース では、広域基盤整備に伴う公共事業への経済効果が圧倒的に大きい。次いで、サービス業などにも大きな波及がみられる。
- ・ 愛・地球博に特化したケース では、サービス業への経済効果が最も大きく、GDPベースでは第3次産業が全産業の約3分の2を占める。
- ・ 製造業に対しては、GDPベースで全産業の15%程度、生産額ベースで25%程度の波及効果が出ている。
- ・ 雇用面では、ケース で商業（全産業の約15%）、サービス（同30%）をはじめ第3次産業が全産業の6割を占め、製造、建設関連は各2割程度である。

各産業に与えた経済効果（GDP全国計・期間合計）

ケース



ケース



4.4 全国各地域への経済効果

(ケース ・ 期間合計)

- ・ 地域別の経済効果をみると、開催地・中部で全国の75%前後を占めている。
- ・ 中部以外で波及の大きかった関東、近畿では、それぞれ中部の19%、7%前後の規模である。

全国各地域への経済効果 (ケース ・ 期間合計)

単位：億円(2000年価格) 人

	GDPの上位産業	経済効果		
		GDP	生産誘発額	雇用者数
北海道		341	640	4,003
	運輸	83	142	1,111
	商業	54	80	1,188
東北		556	961	7,228
	商業	105	144	1,924
	サービス	89	123	1,013
関東		5,847	9,247	48,324
	サービス	1,399	1,863	11,297
	金融・保険・不動産	1,173	1,447	3,493
	商業	1,036	1,355	10,378
中部		31,468	59,114	351,316
	公共事業	12,760	25,415	160,622
	サービス	6,081	9,950	69,571
	金融・保険・不動産	2,397	2,938	6,352
	運輸	2,041	3,382	19,618
	商業	1,997	2,860	31,951
近畿		2,188	3,835	19,030
	商業	449	616	4,992
	サービス	417	577	2,838
	金融・保険・不動産	310	377	752
中国		705	1,481	6,454
	商業	125	179	2,090
	サービス	96	148	1,039
四国		300	558	3,272
	商業	53	73	1,220
	サービス	41	61	518
九州		724	1,264	6,395
	サービス	134	182	1,411
	商業	130	172	1,676
沖縄		33	51	365
	運輸	10	17	113
	サービス	8	11	109

(ケース ・ 期間合計)

- ・ ケース でも経済効果が最も大きかった地域は開催地・中部であるが、全国に占める割合は65%前後である。
- ・ 中部以外で波及の大きかった関東、近畿では、GDPでそれぞれ約2,962億円、1,063億円増加したと計測される。
- ・ これらはそれぞれ、中部の約29%、約10%の規模にあたる。

全国各地域への経済効果 (ケース ・ 期間合計)

単位：億円 (2000年価格) 人

	GDPの上位産業	経済効果		
		GDP	生産誘発額	雇用者数
北海道		217	397	2,560
	運輸	70	120	937
	サービス	30	51	399
東北		293	502	3,756
	商業	51	71	949
	サービス	47	63	524
関東		2,962	4,655	24,182
	サービス	709	907	5,503
	金融・保険・不動産	616	763	1,842
	商業	495	657	5,031
中部		10,347	18,978	112,857
	サービス	3,662	5,995	41,915
	金融・保険・不動産	1,015	1,243	2,688
	建築・建設補修	905	1,923	12,177
	運輸	904	1,496	8,680
	公共事業	884	1,875	11,850
近畿		1,063	1,837	9,257
	商業	213	295	2,390
	サービス	208	278	1,365
	金融・保険・不動産	152	185	369
中国		333	671	3,103
	商業	60	86	1,002
	運輸	52	86	424
四国		153	281	1,664
	商業	26	35	592
	運輸	25	40	257
九州		364	621	3,219
	サービス	68	90	699
	運輸	63	98	537
沖縄		19	31	216
	運輸	7	12	77
	サービス	4	6	60

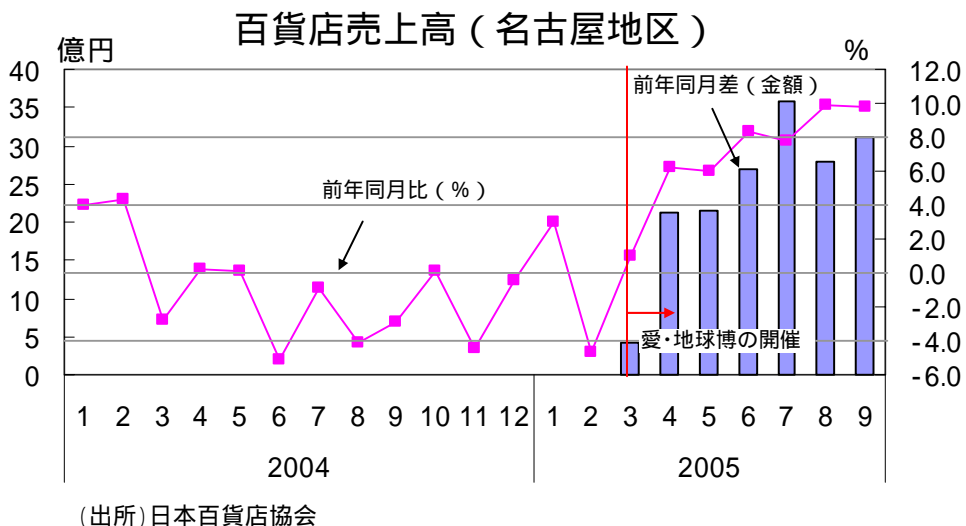
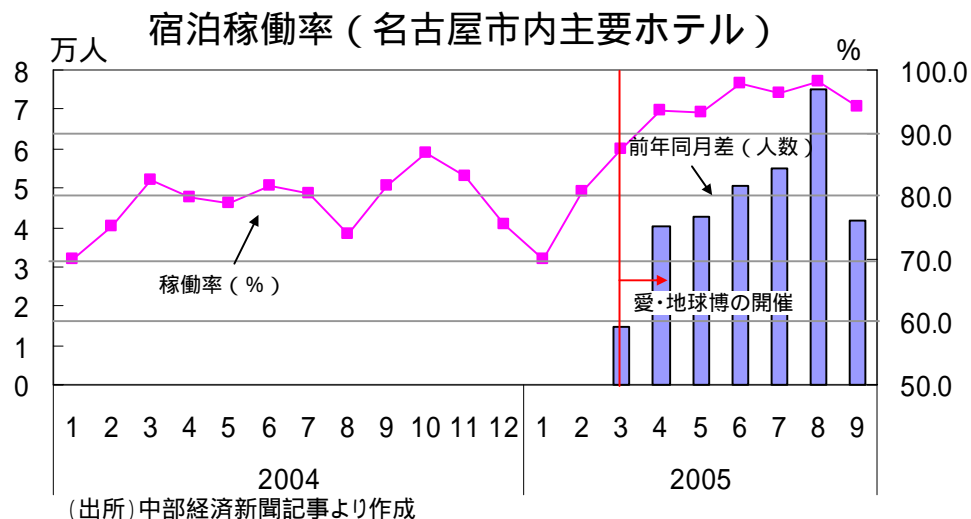
5. 愛・地球博の経済効果に関する評価

5.1 中部経済へのインパクト

(来場者消費支出に関連したデータとの対照)

- ・ 3.3で推計した愛・地球博来場者による交通、宿泊などへの支出の大きさは、実際の統計からも確認される。(交通は5.2で説明する)
- ・ 名古屋市内の主要ホテルでは、6～8月の客室稼働率がほぼ100%となり、開催期間中の宿泊者数の前年同月差総計は、この16ホテルだけで32万人にのぼっている。
- ・ 名古屋地区の百貨店売上高は、4月以降前年同月比6.0～9.9%増となり、前年同月差の総計は約170億円となった。3.3で示した買物金額には含まれない、一般商品の売上増加も一部みられる¹⁾。

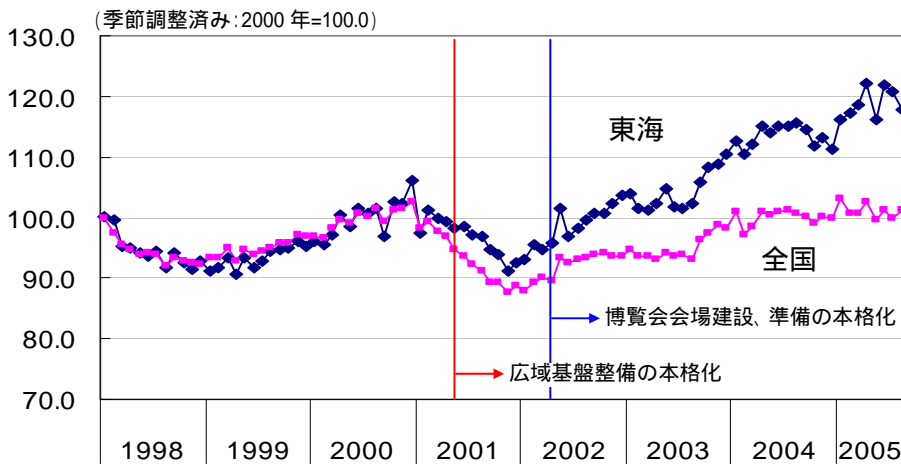
(注) 1) 3.3で示した買物は推計ではなく、会場内の物販売上と会場外のライセンスグッズ売上の実額計である。



(製造業への波及効果に関連したデータとの対照)

- ・ 3.1 や 4.2、4.3 で示したように、愛・地球博の開催に合わせて一体的に推進された広域基盤整備を含む建設投資は、幅広い産業に経済波及効果をもたらしたと計測される。
- ・ これを直接確認するのは困難であるが、産業連関表の主要部門である製造業の動向を示す鉱工業生産指数をみると、中部国際空港など広域基盤整備が本格化した 2001 年度以降、地域の生産水準が急上昇していたことがわかる。

鉱工業生産指数

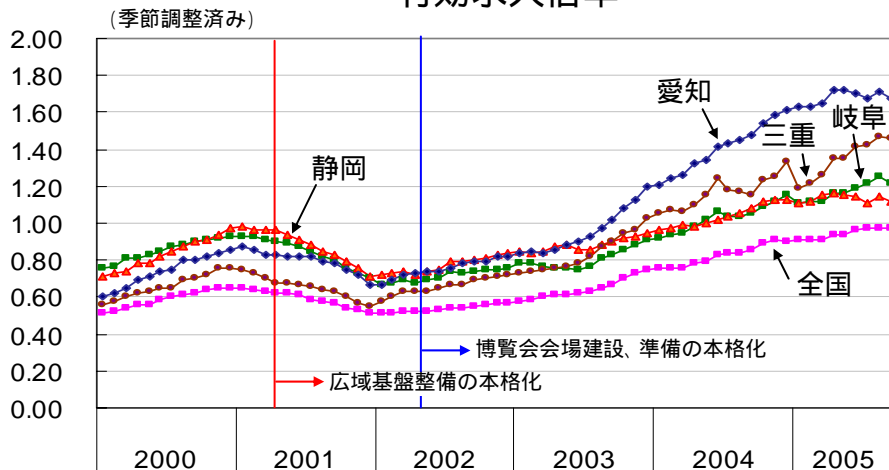


(出所)経済産業省

(雇用効果に関連したデータとの対照)

- ・ 雇用への効果の統計による正確な特定も困難であるが、博覧会開催期間中を頂点としてこの数年間は、愛知県を中心に雇用環境は良化している。

有効求人倍率

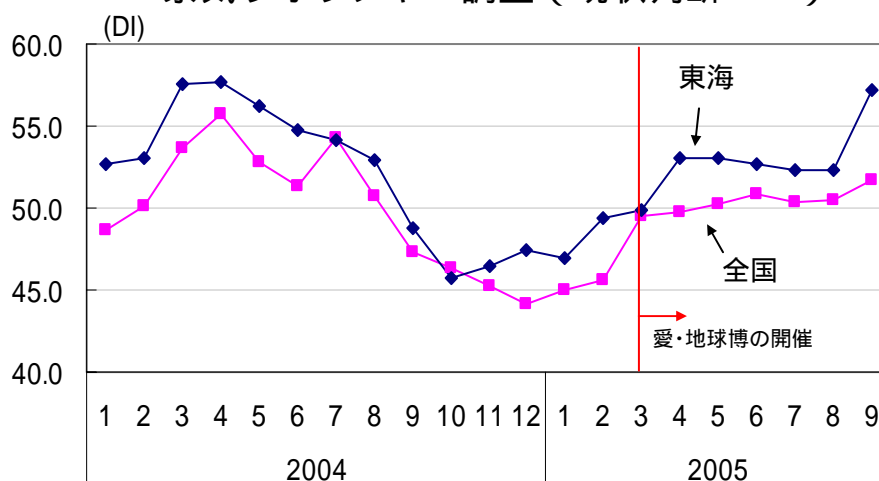


(出所)厚生労働省

(中部地域への経済効果の評価)

- ・ 現実の中部経済は、広域基盤整備が本格化した 2001 年度以降、まず製造業の生産水準が急速に向上した。
- ・ 愛・地球博の開催期間中は、来場者の直接支出に関わる消費分野でも、好調を示す状況がみられた。このことは、家計関連を中心とした景気動向を示す景気ウォッチャー調査の回答内容や D I (景気動向指数) から確認できる。
- ・ 4.1 ~ 4.4 で示した中部への経済効果規模の正確な検証は困難であるものの、統計からはそれを裏付けるだけの影響を読み取れる。愛・地球博は、多年にわたり中部地域に極めて大きな経済的インパクトを与えたと評価できよう。

景気ウォッチャー調査 (現状判断 D I)



(出所) 内閣府

5.2 全国経済へのインパクト

(中部地域以外への経済波及)

- ・ 4.4 でみた通り、愛・地球博では中部経済への経済効果が最も大きく、ケースでも GDP (付加価値額) で約 66% (生産誘発額で約 68%) を占めた。
- ・ 中部地域以外に対しては、関東約 19% (同 17%)、近畿約 7% (同 7%) をはじめ、約 34% の経済波及があった。(ケース)

(つくば科学技術博覧会との比較)

- ・ ケース とほぼ同規模であったつくば科学技術博覧会では、開催地の茨城県を含む関東地域が全体の生産誘発額の約 85% を占めた。近畿は約 4%、その他地域は約 11% であった¹⁾。

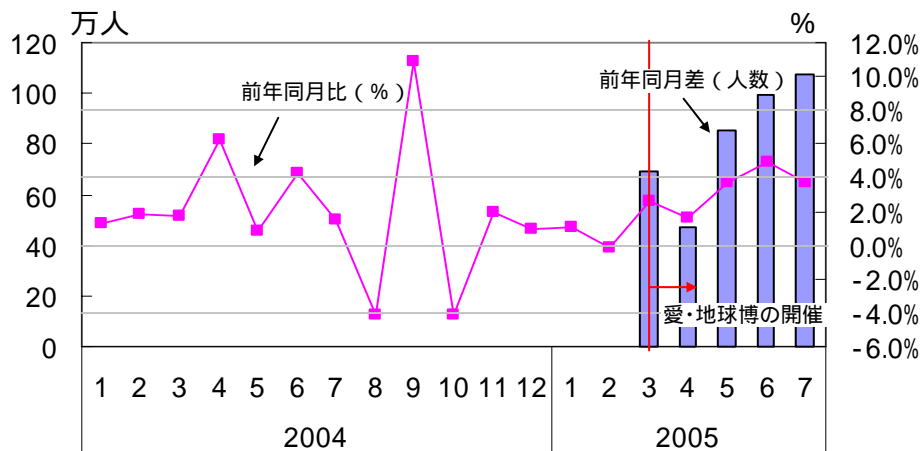
(注) 1) (財) 国際科学技術博覧会協会・(株) 三菱総合研究所「『科学万博 - つくば'85』の社会経済的影響評価調査」昭和 60 年 12 月 (21 ページ) より引用。

(交通関連支出及び運輸への経済効果の検証)

- ・ JR旅客会社6社の取扱収入は、本年4月以降愛・地球博の開催に伴う会場への輸送の増加などにより¹⁾、前年同月比で増加が続いている。
- ・ 新幹線旅客の動向をみると、特に5月以降前年同月比4%前後の増加が続いており、3～7月の前年同月差合計は約410万人となっている。

(注)1)国土交通省「国土交通月例経済」(平成17年6月号～10月号)より引用。

新幹線旅客



(出所)国土交通省

(全国経済へのインパクトの評価)

- ・ 4.1 や 4.2 で示したところでは、広域基盤整備を含む愛・地球博(ケース)は、1997年以降の期間合計でみて、GDPベースで約4.2兆円(生産額で約7.7兆円)規模の経済効果をもたらした。(中部地域を含む)
- ・ 本年2005年には、いずれのケースでも、GDPで1兆円弱と最も大きな経済効果を計測されるが、これはわが国のGDPを0.2%前後押し上げる規模に相当する¹⁾。
- ・ 中部以外の地域に対する経済効果は、4.4でみたように関東、近畿以外は拡散してしまう。ただし、JR旅客会社6社の取扱収入や新幹線旅客が示す通り、直接関連する産業では目に見えた経済効果を確認できる。
- ・ 総合的にみると、全国経済へのインパクトは、特に本年2005年においては無視できない規模である。愛・地球博は中部経済を活性化させ、好調な中部経済は現在のところわが国経済の牽引役を果たしている。この点で、愛・地球博は国際博覧会としての力量を示したものであったと評価できよう。

(注)1)愛・地球博に伴う諸支出と代替的である消費や投資が減少していないことを仮定した場合。

(参考) わが国における過去の国際博覧会の経済効果調査分析

	愛・地球博	つくば科技博	大阪万博
開催期間	2005年3月25日 ～9月25日(185日間)	1985年3月17日 ～9月16日(184日間)	1970年3月15日 ～9月13日(183日間)
会場面積	約173ha	約100ha	約350ha
参加国・国際機関	121か国・4機関	48か国・37機関	77か国・4機関
来場者数	2,204万9,544人	2,033万4,727人	6,421万8,770人
経済効果分析の対象支出額 名目価格 () は2000年価格			
ケース 広域基盤整備を含む	3兆4,701億円 (3兆5,311億円)	1兆1,579億円 ¹⁾ (1兆2,455億円)	7,840億円 ²⁾ (2兆47億円)
ケース 広域基盤整備を除く	1兆1,391億円 (1兆1,771億円)		
建設 ケース	28,120億円	6,937億円	7,840億円
ケース	4,809億円		
博覧会協会	1,303億円	326億円	546億円
出展者等	455億円	1,270億円	-
関連交通基盤		5,341億円	7,294億円
ケース	26,362億円		
ケース	3,051億円		
運営	1,994億円	1,023億円	-
博覧会協会	601億円	687億円	-
出展者等	1,316億円	336億円	-
イベント参加者等	77億円	-	-
来場者消費	4,588億円	3,619億円	-
交通	1,667億円	1,418億円	-
宿泊	1,557億円	1,072億円	-
飲食	385億円	465億円	-
買物	942億円	473億円	-
サービス	36億円	100億円	-
茨城県家計費 ³⁾	-	91億円	-
経済効果(2000年価格)			
直接効果+間接1次効果 GDP(付加価値)	ケース ケース 3兆2千億 1兆1千億	-	1兆8,764億円
生産誘発額	6兆 1兆9千億	2兆4,915億円	4兆9,509億円
直接効果+間接効果合計 GDP(付加価値)	ケース ケース 4兆2千億 1兆6千億	-	-
個人所得形成額	-	1兆 701億円	-
生産誘発額	7兆7千億 2兆8千億	4兆2,659億円	
産業連関表	平成7年地域間 9地域 27産業部門	昭和55年地域間 3地域 21産業部門	昭和35年地域間 9地域 25産業部門
出所	-	(財)国際科学技術博覧会協会・(株)三菱総合研究所「『科学万博-つくば'85』の社会経済的影響評価調査」昭和60年12月	通産省調査統計部「昭和35年地域間産業連関表による万国博覧会の経済効果の測定」昭和42年8月

(注) 1) 常磐自動車道・東関東自動車道・首都高速道路等高速道路整備(2,939億円)、大洗港港湾整備(89億円)等を含む関連交通基盤整備費(計4,615億円)の他、工業団地造成(158億円)、上下水道整備(146億円)等のインフラ整備費(計726億円)を含む。

2) 阪神高速等高速道路整備(1,579億円)、大阪港・神戸港等港湾整備(627億円)、大阪国際空港滑走路等整備(141億円)等を含む関連交通基盤整備費(計6,326億円)の他、河川・砂防・海岸整備(590億円)等のインフラ整備費(計968億円)を含む。

3) 「茨城県の家計が来客を迎えるために耐久消費財等の購入をした家計繰上げ消費額」